

【日本農業新聞 2014年2月3日付～2月9日付の紙面から】

<コメント>

TPP交渉がよいよ山場を迎える。シンガポールで閣僚会合が22日開催で調整中だが、それに先立って17日から首席交渉官会合を開き事務レベルで詰める。首席交渉官会合と同時並行して、東京で日米の実務者協議が開催される。安倍晋三首相は5日の参院予算委員会で、交渉では農林水産委員会決議を重視する姿勢を示した。わが国の国益を守り切れるかどうか、節目を迎えている。

<概要>

■閣僚会合前に訴え／官邸前デモ

【2月5日付社会面】

林芳正農相と茂木敏充経産相は25日、ダボス（スイス）で米通商代表部（USTR）のフロマン代表と相次ぎ会談し、TPP交渉で両国が大きく対立する農業、自動車分野の打開へ話し合った。林農相は会談後「いろんなレベルで協議を続けることで一致した」と述べた。2月にも開かれる閣僚会合に向け、日米の歩み寄り策を具体的に探るとみられる。

■「国会決議踏まえ交渉」／TPPで安倍首相 公約たがえない

【2月6日付 3面】

安倍首相は5日の参院予算委員会で、TPPをめぐり「農林水産委員会の決議も踏まえて交渉を行っていく決意だ」と述べ、決議を重視する姿勢を示した。安倍首相は今国会では同決議について「重く受け止める」などと発言していたが、「踏まえて交渉」すると踏み込んだ格好だ。民主党の羽田雄一郎氏（長野）の質問に答えた。

■TPP 17日から首席交渉官会合／閣僚会合へ論点整理

【2月7日付 1面】

TPP交渉参加国が17日からシンガポールで首席交渉官会合を開く方針を固めたことが6日、分かった。22日にも同地で開催を調整している閣僚会合に備え、事務レベルで事前に論点整理する。また日本と米国は首席交渉官会合と並行し、東京で二国間の実務者協議を行うことも分かった。日米の実務者協議は、17日にも東京で開く見通し。米国からは米通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行らが来日する。

■TPP閣僚会合 最大のヤマ場？物別れ？／永田町憶測さまざま 米国次第で長期漂流も 【2月7日付 3面】

各国が22日からの開催を調整中のTPP閣僚会合をめぐり、永田町ではさまざまな見方が出ている。「各国は何か進展がなければ交渉そのものが壊れると、危機感を抱いているはずだ」。こう語るのは自民党の農林幹部。各国は目標だった昨年中の妥結に失敗し、米国が議会の中選挙の選挙戦に入る夏ごろまでに妥結しなければ、交渉は長期漂流が必至だ。今回の閣僚会合で進展がなければ、各国の交渉への意欲も失われる——という見方だ。

■米国主導の転換が必要／TPPと東アジア外交でシンポ

【2月8日付 2面】

大学の研究者らでつくる国際アジア共同体学会は7日、「TPP、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）と東アジア外交の進路」と題したシンポジウムを東京都内で開いた。講演者は相次いで、TPP交渉で米国の企業に有利な貿易・経済ルールが作られることへの懸念を表明。日本はアジアの参加国と連携して米国主導を転換していくことの重要性などが指摘された。

■TPP 早期妥結に触れず／参院予算委で首相 全体の進展注視

【2月8日付 3面】

参院予算委員会は7日、経済と外交をめぐって集中審議をした。安倍首相はTPP交渉について「基本的に日本だけ急いでやろうとしてもできない」と述べ、交渉全体や二国間協議の進展などを踏まえて日本も交渉を進めていく姿勢を示した。共産党の紙智子氏（比例）に答えた。

■米・豪・加・NZの牛肉生産者団体声明 TPP例外認めぬ／日本の重要品目へ圧力

【2月9日付 3面】

TPP交渉に参加する米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの4カ国の牛肉生産者団体が、「(TPP交渉の農業分野で) 例外分野・品目を認めるべきでない」とする声明を発表した。4カ国は、例外がある国に認めれば他にも例外扱いを求める国が出かねないと懸念を示した。名指ししていないものの、日本が念頭にあるとみられる。

■TPP 農政改革検証／民主党大会分科会シンポ 生産現場へ影響懸念

【2月9日付 3面】

民主党は8日、福島県郡山市で開いた党大会分科会の中で、経済連携と農業再生をテーマにしたシンポジウムを開いた。政府のTPP交渉や経営所得安定対策の見直しを含む農政改革の課題、東京電力の福島原発事故によるいわゆる「風評被害」の現状を検証した。県内農家からの報告を踏まえ、「生産現場は不安を抱えている」との認識を共有。政府の姿勢を厳しく問いただし、党として現場の実態に即した農業政策を示していく方針を確認した。

以上